#### **PATENT**

### IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Masahiro YAMAMOTO et al.

Serial No.: NEW APPLICATION

Group Art Unit:

Filed: February 27, 2004

Examiner:

For:

SHIFT CONTROL SYSTEM IN BELT-TYPE CONTINUOUSLY VARIABLE

TRANSMISSION

### **CLAIM FOR PRIORITY**

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following country is hereby requested for the above-identified application and the priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed:

JAPAN 2003 - 050805

February 27, 2003

In support of this claim, a certified copy of said original foreign application is filed herewith. It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. 119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of this document.

Respectfully submitted,

Date

Marc A. Rossi

Registration No. 31,923

Attorney Docket: KIOI:039

02/27/04

# JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 2月27日

出 Application Number:

特願2003-050805

[ST. 10/C]:

[JP2003-050805]

出 願 人

ジヤトコ株式会社 Applicant(s):

9月24日

2003年

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 【書類名】 特許願

【整理番号】 AP1312

【提出日】 平成15年 2月27日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 F16H 61/02

F16H 9/00

【発明の名称】 ベルト式無段変速機における変速制御装置

【請求項の数】 4

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県富士市今泉700番地の1 ジヤトコ株式会社内

【氏名】 山本 雅弘

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県富士市今泉700番地の1 ジヤトコ株式会社内

【氏名】 山口 緑

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県富士市今泉700番地の1 ジヤトコ株式会社内

【氏名】 島中 茂樹

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県富士市今泉700番地の1 ジヤトコ株式会社内

【氏名】 田中 寛康

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県富士市今泉700番地の1 ジヤトコ株式会社内

【氏名】 脇 博宣

【特許出願人】

【識別番号】 000231350

【氏名又は名称】 ジヤトコ株式会社

【代表者】 小島 久義

【代理人】

【識別番号】 100086450

【弁理士】

【氏名又は名称】

菊谷 公男

【選任した代理人】

【識別番号】

100077779

【弁理士】

【氏名又は名称】 牧 哲郎

【選任した代理人】

【識別番号】

100078260

【弁理士】

【氏名又は名称】 牧 レイ子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 017950

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9807467

【包括委任状番号】 9807465

【包括委任状番号】 9807466

【プルーフの要否】

要

【書類名】

明細書

【発明の名称】

ベルト式無段変速機における変速制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 エンジンに接続された入力側のプライマリプーリと、出力側のセカンダリプーリとの間にVベルトを掛け渡し、

ライン圧を元圧として前記プライマリプーリに作用させるプライマリプーリ圧、 およびセカンダリプーリに作用させるセカンダリプーリ圧を生成し、

変速アクチュエータを目標変速比に対応した作動位置に作動させることで、前記プライマリプーリ圧およびセカンダリプーリ圧間に差圧を生じさせて前記両プーリのV溝幅を変更し、前記プライマリプーリおよびセカンダリプーリそれぞれの回転比より得られる実変速比が前記目標変速比となるようにした車両用のベルト式無段変速機において、

前記変速アクチュエータを制御する変速制御手段と、

前記車両の速度を検出する速度検出手段と、

前記ベルト式無段変速機のダウンシフトを検出するダウンシフト検出手段と、

前記エンジンのアイドル状態を検出するアイドル状態検出手段とを備え、

前記速度検出手段によって検出された速度が第一所定速度以下であり、前記ダウンシフト検出手段がダウンシフトを検出し、さらに前記アイドル状態検出手段が前記エンジンのアイドル状態を検出していないときに、前記変速制御手段は前記変速アクチュエータの作動速度を規制することを特徴とするベルト式無段変速機における変速制御装置。

【請求項2】 前記実変速比と目標変速比との間に、該目標変速比に追従しながら漸近する中間目標変速比を設定し、前記変速制御部は、前記実変速比が前記中間目標変速比となるように前記変速アクチュエータを制御し、

前記ダウンシフト検出手段は、前記中間目標変速比と前記実変速比との間に所定値以上の差がある場合にダウンシフトを検出したものとすることを特徴とする請求項1記載のベルト式無段変速機における変速制御装置

【請求項3】 前記速度検出手段によって検出された速度が、アップシフト 判定車速以下の時に、前記変速制御手段は前記変速アクチュエータの作動速度を 遅くすることを特徴とする請求項1または2記載のベルト式無段変速機における 変速制御装置。

【請求項4】 前記実変速比と前記目標変速比との比較を行う変速比比較手段を備え、

前記速度検出手段によって検出された速度が第二所定速度以上であり、前記ダウンシフト検出手段がダウンシフトの終了を検出し、さらに前記変速比比較手段によって前記実変速比が前記目標変速比よりもLo側にあると判断されたときに、前記変速制御手段による前記変速アクチュエータの作動速度の規制を終了することを特徴とする請求項1、2または3記載のベルト式無段変速機における変速制御装置。

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ベルト式無段変速機における変速制御装置に関するものである。

[0002]

#### 【従来の技術】

【特許文献 1 】 特開平 9 − 2 0 3 4 5 9 号公報

従来、車両用に適した無段変速機としてVベルトを用いたベルト式無段変速機がある。一般にこれらの無段変速機においては、プライマリプーリのシリンダ室に、ライン圧を元圧として、これを変速制御弁で調圧した油圧(以下、プライマリプーリ圧)を供給し、変速制御弁でプライマリプーリ圧を増減操作してプライマリプーリの溝幅を変更し、プライマリプーリとセカンダリプーリとの径比を変えることによって、自動車等の車両の変速比を無段階に制御している。この変速制御弁は、例えばメカニカルフィードバック機構を構成する変速リンクの中程付近に連結されており、変速リンクの両端にはそれぞれプライマリプーリの可動フランジと変速アクチュエータであるステップモータとが連結されている。

[0003]

このような無段変速機が搭載された車両が急減速後に停止をすると、プーリ比が最Lo(低速側)に戻りきる前に停車してしまう場合がある。無段変速機の構

造上プーリが低回転のときにプライマリプーリとセカンダリプーリとの径比をすばやく変えるとVベルトに滑りが発生するため、上記のように急減速からの停止後に再発進を行う場合に、発進時の目標変速比(最 Lo)と実変速比とが乖離していたとしてもVベルトの滑りを防止するために変速速度を遅くしていた。このような無段変速機として、例えば特開平9-203459号記載のようなものがある。

### [0004]

#### 【発明が解決しようとする課題】

このような上記従来の無段変速機にあっては、車両が低速速度まで急減速後に停止せずに再加速を行った場合に、急減速時にプーリ比が最Lo(低速側)に戻りきる前に加速状態となり、すばやい加速を得るためにプーリに対して目標変速比最Loが指示される。よって急減速時に最Loに戻しきれなかった実変速比をすばやく目標変速比である最Loに設定しようとするため、Vベルトに滑りが発生するといった問題があった。

### [0005]

そこで本発明はこのような従来の問題点に鑑み、低速速度まで急減速した後に 再加速を行った際にも、Vベルトの滑りが発生することのないベルト式無段変速 機における変速制御装置を提供することを目的とする。

#### [0006]

#### 【課題を解決するための手段】

本発明は、エンジンに接続された入力側のプライマリプーリと、出力側のセカンダリプーリとの間にVベルトを掛け渡し、ライン圧を元圧としてプライマリプーリに作用させるプライマリプーリ圧、およびセカンダリプーリに作用させるセカンダリプーリ圧を生成し、変速アクチュエータを目標変速比に対応した作動位置に作動させることで、プライマリプーリ圧およびセカンダリプーリ圧間に差圧を生じさせて両プーリのV溝幅を変更し、プライマリプーリおよびセカンダリプーリそれぞれの回転比より得られる実変速比が目標変速比となるようにした車両用のベルト式無段変速機において、変速アクチュエータを制御する変速制御手段と、車両の速度を検出する速度検出手段と、ベルト式無段変速機のダウンシフト

を検出するダウンシフト検出手段と、エンジンのアイドル状態を検出するアイドル状態検出手段とを備え、速度検出手段によって検出された速度が第一所定速度以下であり、ダウンシフト検出手段がダウンシフトを検出し、さらにアイドル状態検出手段がエンジンのアイドル状態を検出していないときに、変速制御手段は変速アクチュエータの作動速度を規制するものとした。

#### [0007]

### 【発明の効果】

本発明によれば、車両の速度が第一所定速度以下であり、ダウンシフト検出手段によってダウンシフトが検出され、さらにアイドル状態検出手段によってエンジンのアイドル状態が検出されていないときに、変速アクチュエータの作動速度を規制する。これにより、車両が急減速を行いプーリ比が最Loに戻りきる前に再加速した場合でも、変速制御手段によって変速アクチュエータの作動速度が規制されているため、再加速時に行うダウンシフトの変速速度が遅くなり、プーリ間のVベルトに滑りが発生することがない。

### [0008]

#### 【発明の実施の形態】

次に本発明の実施の形態を実施例により説明する。

図1はVベルト式無段変速機の構成の概略を示すものである。

プライマリプーリ2およびセカンダリプーリ3が、両者のV溝が整列するように配置され、これらプーリ2、3のV溝にVベルト4が掛け渡されている。駆動源であるエンジン5をプライマリプーリ2と同軸に配置し、このエンジン5とプライマリプーリ2との間に、エンジン5から順次ロックアップ機構を有するトルクコンバータ6および前後進切り替え機構7を設ける。トルクコンバータ6、前後進切り替え機構7、プライマリプーリ2、セカンダリプーリ3およびVベルト4よりVベルト式無段変速機1が構成される。

#### [0009]

前後進切り替え機構7は、ダブルピニオン遊星歯車組7aを主たる構成要素とし、そのサンギヤをトルクコンバータ6を介してエンジン5に結合し、キャリアをプライマリプーリ2に結合する。前後進切り替え機構7は更に、ダブルピニオ

ン遊星歯車組 7 a のサンギヤおよびキャリア間を直結する前進クラッチ 7 b、およびリングギヤを固定する後進ブレーキ 7 c を備え、前進クラッチ 7 b の締結時にエンジン 5 からトルクコンバータ 6 を経由した入力回転をそのままプライマリプーリ 2 に伝達する。また後進ブレーキ 7 c の締結時には、エンジン 5 からトルクコンバータ 6 を経由した入力回転を逆転減速してプライマリプーリ 2 へ伝達する。

#### [0010]

プライマリプーリ2の回転はVベルト4を介してセカンダリプーリ3に伝達され、セカンダリプーリ3の回転はその後、出力軸8、歯車組9およびディファレンシャルギヤ10を経て図示しない車輪へ伝達される。上記の動力伝達中にプライマリプーリ2とセカンダリプーリ3との間における回転伝動比(変速比)を変更可能にするために、プライマリプーリ2およびセカンダリプーリ3のV溝を形成するフランジのうち一方を固定フランジ2a、3aとし、他方のフランジ2b、3bを軸線方向へ変位可能な可動フランジとする。

### $[0\ 0\ 1\ 1]$

これら可動フランジ2b、3bはそれぞれ、詳しくは後述するライン圧を元圧として作り出したプライマリプーリ圧Ppri、およびセカンダリプーリ圧Psecをプライマリプーリ室2cおよびセカンダリプーリ室3cに供給することにより固定フランジ2a、3a側に附勢され、Vベルト4を固定フランジ2aと可動フランジ2b間、および固定フランジ3aと可動フランジ3b間に摩擦係合させて、プライマリプーリ2とセカンダリプーリ3との間での前記動力伝達を可能にする。

#### [0012]

なお本実施例においては特に、プライマリプーリ室2cおよびセカンダリプーリ室3cの受圧面積を同じにし、プーリ2、3の一方が大径になることのないようにし、これによりVベルト式無段変速機の小型化を図る。

また変速に際しては、後述のごとく目標変速比に対応させて発生させたプライマリプーリ圧Ppriおよびセカンダリプーリ圧Psec間の差圧により、両プーリ2、3のV溝幅を変更して、これらプーリ2、3に対するVベルト4の巻き

掛け円弧径を連続的に変化させることで目標変速比を実現することができる。

### [0013]

プライマリプーリ圧 P p r i およびセカンダリプーリ圧 P s e c の出力は、前進走行レンジの選択時に締結すべき前進クラッチ 7 b および後進走行レンジの選択時に締結すべき後進ブレーキ 7 c の締結油圧の出力と共に変速制御油圧回路 1 1 により制御し、この変速制御油圧回路 1 1 は変速機コントローラ 1 2 からの信号に応答して当該制御を行うものとする。

#### [0014]

このため変速機コントローラ12には、プライマリプーリ回転数Npriを検出するプライマリプーリ回転センサ13からの信号と、セカンダリプーリ回転数Nsecを検出するセカンダリプーリ回転センサ14からの信号と、セカンダリプーリ圧Psecを検出するセカンダリプーリ圧センサ15からの信号と、アクセルペダル踏み込み量APOを検出するアクセル開度センサ16からの信号と、インヒビタスイッチ17からの選択レンジ信号と、変速作動油温TMPを検出する油温センサ18からの信号と、エンジン5の制御を行うエンジンコントローラ19からの変速機入力トルクに関した信号(エンジン回転数や燃料噴射時間)と、エンジン5がアイドル状態であるかどうかを検出するアイドルスイッチ30からの信号とが入力される。

### [0015]

次に図2を用いて、変速制御油圧回路11および変速機コントローラ12で行われる制御について説明する。

変速制御油圧回路11は、エンジン駆動されるオイルポンプ21を備え、これから油路22への作動油を媒体として、これをプレッシャレギュレータ弁(P. Reg弁)23により所定のライン圧PLに調圧する。油路22のライン圧PLは、一方で減圧弁24により調圧されセカンダリプーリ圧Psecとしてセカンダリプーリ室(SEC)3cに供給され、他方で変速制御弁25により調圧されプライマリプーリ圧Ppriとしてプライマリプーリ室(PRI)2cに供給される。なお、プレッシャレギュレータ弁23は、ソレノイド23aの駆動デューティーによりライン圧PLを制御し、減圧弁24は、ソレノイド24aの駆動デ

ユーティーによりセカンダリプーリ圧Psecを制御するものとする。

### [0016]

変速制御弁25は、中立位置25aと、増圧位置25bと、減圧位置25cとを有し、これら弁位置を切り換えるために変速制御弁25を変速リンク26の中程に連結し、該変速リンク26の一端に、変速アクチュエータとしてのステップモータ(M)27を、また他端にプライマリプーリの可動フランジ2bを連結する。ステップモータ27は、基準位置から目標変速比に対応したステップ数だけ進んだ作動位置に駆動され、かかるステップモータ27の駆動により変速リンク26が可動フランジ2bとの連結部を支点にして揺動することにより、変速制御弁25を中立位置25aから増圧位置25bまたは減圧位置25cに変化させる

### $[0\ 0\ 1\ 7]$

その結果、目標変速比が高速側(アップシフト側)である場合にはライン圧P Lがプライマリプーリ圧 P p r i 側と連通し、一方低速側(ダウンシフト側)である場合にはプライマリプーリ圧 P p r i がドレン側と連通することとなる。これにより、プライマリプーリ圧 P p r i がライン圧 P L を元圧として増圧、またはドレンにより減圧され、セカンダリプーリ圧 P s e c との差圧が変化することで H i 側変速比へのアップシフトまたは L o 側変速比へのダウンシフトを生じ、目標変速比に向けての変速動作が行われる。

#### $[0\ 0\ 1\ 8]$

当該変速の進行は、プライマリプーリの可動フランジ2bを介して変速リンク26にフイードバックされ、変速リンク26がステップモータ27との連結部を支点にして、変速制御弁25を増圧位置25bまたは減圧位置25cから中立位置25aに戻す方向へ揺動する。これにより、目標変速比が達成される時に変速制御弁25が中立位置25aに戻され、目標変速比を保つことができる。なお、プーリが最Lo位置にある場合には、プライマリプーリ圧Ppriの有無にかかわらず、図示しない機械的なストッパがプーリに反力を与えることとしているため、Vベルト4の伝達トルクの容量は確保されることとなっている。

### [0019]

プレッシャレギュレータ弁23のソレノイド駆動デューティー、減圧弁24の ソレノイド駆動デューティー、およびステップモータ27への変速指令は、図1 に示す前進クラッチ7bおよび後進ブレーキ7cへ締結油圧を供給するか否かの 制御と共に変速機コントローラ12により決定する。このコントローラ12を図 2に示すように圧力制御部12aおよび変速制御部12bで構成する。

### [0020]

圧力制御部12aは、エンジンコントローラ19からの入力トルク関連情報と、プライマリプーリ回転センサ13、セカンダリプーリ回転センサ14からの回転信号と、油温センサ18からの油温信号と、さらに変速制御部12bにおいて算出された目標変速速度とを読み込み、プレッシャレギュレータ弁23のソレノイド駆動デューティー、および減圧弁24のソレノイド駆動デューティーを決定する。

### [0021]

変速制御部12bは、インヒビタスイッチ17からのレンジ信号より車両の走行状態を決定する。次にセカンダリプーリ回転数Nsecから求め得る車速およびアクセルペダル踏み込み量APOを用いて予定の変速マップを基に目標入力回転数を求め、これをセカンダリプーリ回転数Nsecで除算することにより、運転状態(車速およびアクセルペダル踏み込み量APO)に応じた目標変速比を求める。

#### $[0\ 0\ 2\ 2]$

さらにプライマリプーリ回転数Npriをセカンダリプーリ回転数Nsecで 除算することにより実変速比(到達変速比)を演算し、上記目標変速比に対する 実変速比の偏差に応じて外乱補償しながら実変速比を目標変速速度で目標変速比 に漸近させるための変速速度を求める。

また実変速比を目標変速比に漸近させる際に、実変速比と目標変速比との間に中間目標変速比を設定し、実変速比を中間目標変速比に漸近させながら中間目標変速比を目標変速比に漸近させることによって、目標変速比を達成することができる。その際、上記で求めた変速速度を実現するためのステップモータ27の作動速度を求め、これをステップモータ27に指示することで前記の変速動作によ

り目標変速比を達成する。

また変速制御部12bには、アイドルスイッチ30からの信号が入力される。

#### [0023]

次に図3および図4を用いて、車両が低速速度まで急減速した後に再加速する 場合におけるステップモータの作動速度規制制御について説明する。

図3は変速制御部12bが行うステップモータ27の作動速度規制制御の流れを示し、図4は各部の動作の流れを示すタイムチャートである。

車両が急減速を開始した下で、図3のステップ300において、変速制御部12bは車速が第一所定速度(本実施例においては第一所定速度を8km/hとする)未満となったかどうかを判断する。

### [0024]

図4に示すように車速が8km/h未満となる時刻t1において、ステップ300の判断条件が成立し、ステップ301へ進む。ステップ301では、アップシフト判定条件が成立しているかどうかの判断を行う。この判断は車速がアップシフト判定車速未満かどうかを判断するものである。なお本実施例におけるアップシフト判定車速は、上記第一所定速度と同じとし、時刻t1においてアップシフト判定条件が成立するものとする。

なおアップシフト判定条件成立時には、車速が低速度であり次に車両は加速するものと仮定して、加速(アップシフト)に備えたVベルト式無段変速機1の変速制御となる。変速制御部12bは、アップシフト判定条件成立時の変速制御中において、実変速比が目標変速比に緩やかに漸近するようにステップモータ27の制御を行う。

### [0025]

アップシフト判定条件が成立するとステップ302において、アイドルスイッチ30からの信号がオフ信号であるかどうかの判断を行う。時刻t2においてアイドルスイッチ30からの信号がオフ信号となりステップ302の判断条件が成立すると、ステップ303においてVベルト式無段変速機1がダウンシフトを行っているかどうかの判断を行う。なおここでは、中間目標変速比が目標変速比に向かってシフトを行い、かつ中間目標変速比と目標変速比とが所定値Aより大き

く乖離している場合に、Vベルト式無段変速機1がダウンシフトしていると判断 するものとする。

### [0026]

時刻 t 2において、Vベルト式無段変速機1はダウンシフトを行っていると判断され、上述のステップ300からステップ303の条件がすべて成立すると、ステップ304において、変速制御部12bはステップモータ27に対しモータの作動速度を規制するステップモータ作動速度規制制御を開始する。このステップモータ作動速度規制制御は、例えばステップモータ27に対して指示する指示パルス間隔を25pps (パルス/sec)以下にする。

その後車両が徐々に加速を始め、時刻 t 3 において車速が 8 k m / h 以上となるとアップシフト判定条件が不成立となる。

### [0027]

ステップ305において、車速が第二所定速度(本実施例において第二所定速度を10 km/hとする)以上となったかどうかの判断を行う。車速が時刻 t 4 において第二所定速度以上となった場合、ステップ306では目標変速比と中間目標変速比とを用いてダウンシフトが終了したかどうかの判断を行う。このダウンシフト終了の判断は、中間目標変速比が目標変速比よりもLo側にある場合にダウンシフト終了と判断するものである。時刻 t 5 においてダウンシフトが終了したと判断されると、ステップ307では実変速比が目標変速比以上(実変速比がLo側)となりアップシフトを開始したかどうかの判断を行う。

### [0028]

時刻 t 6 において実変速比が目標変速比よりもLo側となると、ステップ308へ進む。上述のステップ305からステップ307のすべての条件が成立すると、ステップ308においてステップモータの作動速度規制制御を終了し、通常時における作動速度でステップモータ27の制御を行う。

#### [0029]

このように、図3のステップ300からステップ303のすべての条件が成立 する時刻t2から、ステップ305からステップ307のすべての条件が成立す る時刻t6までの間において、変速制御部12bはステップモータ27の作動速 度を規制する。これにより時刻 t 2 から t 6 までの間において V ベルト式無段変速機 1 の変速速度が遅くなる。

なお本実施例においては、ステップモータ27が本発明における変速アクチュエータを構成する。またセカンダリプーリ回転センサ14が本発明における速度 検出手段を構成し、ステップ303が本発明におけるダウンシフト検出手段を構成する。さらにアイドルスイッチ30が本発明におけるアイドル状態検出手段を構成し、ステップ307が本発明における変速比比較手段を構成する。また変速制御部12bが本発明における変速制御手段を構成する。

### [0030]

本実施例は以上のように構成され、車両の速度が第一所定速度未満であり、アップシフト判定条件が成立し、アイドルスイッチ信号がオフであり、さらにダウンシフトが検出されたときに、変速制御部12bはステップモータ27の作動速度を規制する。これにより、車両が急減速を行いプーリ比が最Loに戻りきる前に再加速した場合でも、変速制御部12bによってステップモータ27の作動速度が規制されているため、再加速時に行われるダウンシフトの変速速度が遅くなり、プーリ間のVベルトに滑りが発生することがない。

#### [0031]

また中間目標変速比と目標変速比との差が少ない場合には、再加速時にダウンシフトを行った際にも変速比の変化量が小さく、Vベルト4の滑りが発生しない。よって中間目標変速比と目標変速比とが所定値Aより大きく乖離している場合に、Vベルト式無段変速機1がダウンシフトしていると判断するものとしたことにより、Vベルト4に滑りが発生しない中間目標変速比と目標変速比との差が少ない場合に、ステップモータ27の作動速度規制を行ってしまうことがない。

#### [0032]

車両の速度がアップシフト判定車速未満でありアップシフト判定条件が成立すると、変速制御部12bは実変速比が目標変速比に緩やかに漸近するようにステップモータ27を制御する。また変速制御部12bは、このアップシフト判定時に行うステップモータ27の制御中においても、ステップモータ作動速度規制制御を行う。アップシフト判定条件が不成立となると、変速制御部12bは実変速

比を緩やかに目標変速比に漸近させるステップモータ 2 7 の制御を終了するが、 ステップモータ作動速度規制制御については継続する。

これによりアップシフト判定条件が不成立となり、アップシフト判定時に行うステップモータ27の制御が通常となった際にも、ステップモータ作動速度規制制御を継続しているため、ステップモータ27の作動速度が急激に変化するといったことがなくなり、ステップモータ27の作動速度の急激な変化によるVベルト4の滑りを防止することができる。

#### [0033]

車両の速度が第二所定速度以上となり、ダウンシフトが終了し、さらに実変速比が目標変速比よりもLo側にあるときに、ステップモータ作動規制制御を終了する。上記条件が成立している場合には、Vベルト4に滑りが発生しないのでステップモータ作動規制制御を行う必要がなく、作動規制制御を適切に終了することができる。

### 【図面の簡単な説明】

#### 【図1】

本発明における実施例を示す図である。

#### 【図2】

ベルト式無段変速機の変速制御システムの詳細を示す図である。

#### 【図3】

変速制御部が行う作動速度規制制御の流れを示す図である。

#### 【図4】

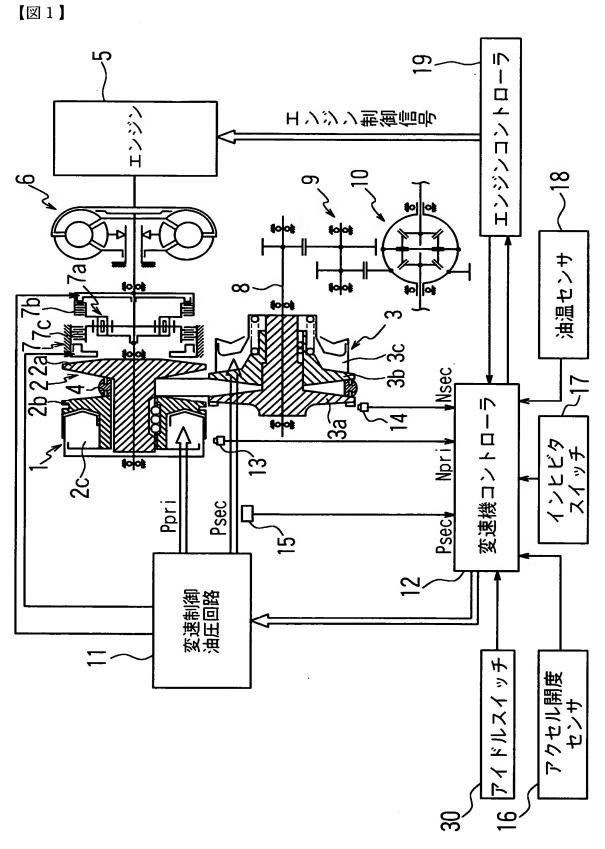
ベルト式無段変速機の各部の動作を示す図である。

#### 【符号の説明】

- 1 Vベルト式無段変速機
- 2 プライマリプーリ
- 3 セカンダリプーリ
- 4 Vベルト
- 5 エンジン
- 6 トルクコンバータ

- 7 前後進切り替え機構
- 11 変速制御油圧回路
- 12 変速機コントローラ
- 13 プライマリプーリ回転センサ
- 14 セカンダリプーリ回転センサ
- 15 セカンダリプーリ圧センサ
- 16 アクセル開度センサ
- 17 インヒビタスイッチ
- 18 油温センサ
- 19 エンジンコントローラ
- 21 オイルポンプ
- 23 プレッシャレギュレータ弁
- 2 4 減圧弁
- 25 変速制御弁
- 26 変速リンク
- 27 ステップモータ
- 30 アイドルスイッチ

【書類名】 図面



【図2】 S 24 減圧弁 SEC ★P. Reg 独 굽 23 変速制御油圧回路 <u>26</u> 27 変速制御部 压力制御部 目標変速速度 1 変速機コントロー (入力トルク関連情報) ンヒバタスイッチ アクセル開度センサ ナシ **油値カン** プライ、回転セン カセンダリの転む、 7 1

9

്ഠ

【図3】

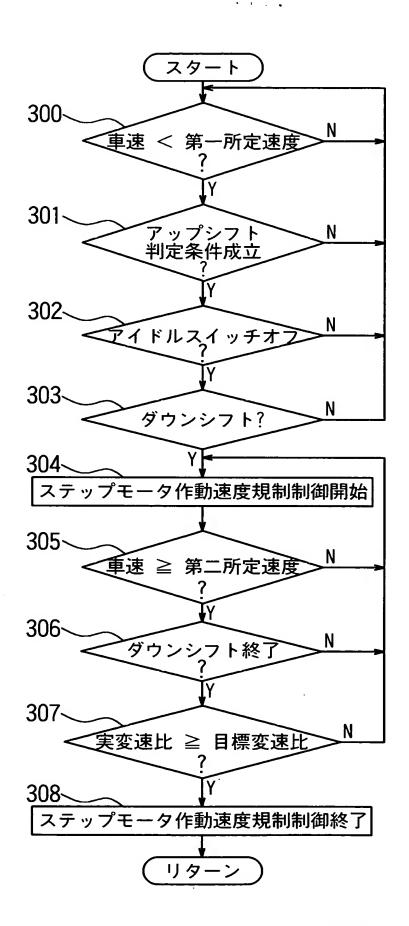
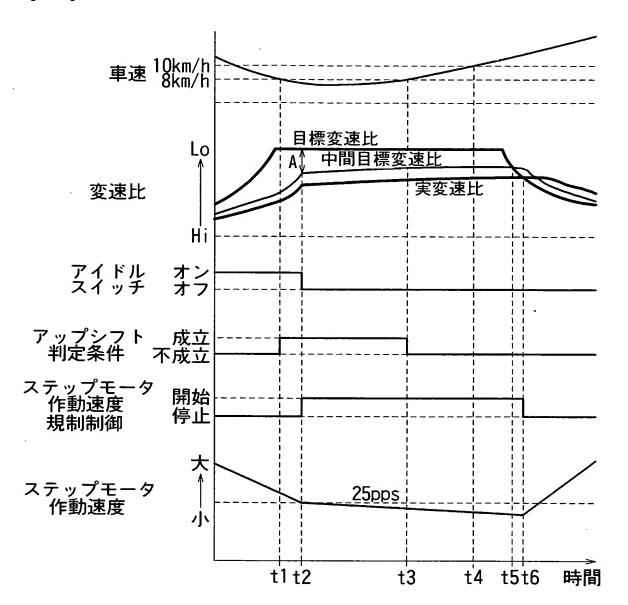


図4】



ページ: 1/E

【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 低速速度まで急減速した後に再加速を行った際にも、Vベルトの滑りが発生することのないベルト式無段変速機における変速制御装置を提供することを目的とする。

【解決手段】 車両の速度が8km/h未満であり、アップシフト判定条件が成立し、アイドルスイッチ信号がオフであり、さらにダウンシフトが検出されたときに、ステップモータの作動速度を規制する。これにより、車両が急減速を行いプーリ比が最Loに戻りきる前に再加速した場合でも、ステップモータの作動速度が規制されているため、再加速時に行われるダウンシフトの変速速度が遅くなり、プーリ間のVベルトに滑りが発生することがない。

【選択図】

図 4

# 特願2003-050805

# 出願人履歴情報

識別番号

[000231350]

1. 変更年月日

2002年 4月 1日

[変更理由]

名称変更 住所変更

静岡県富士市今泉700番地の1

住 所 氏 名

ジヤトコ株式会社